

2021年2月18日

各位

会社名 株式会社 アクシージャ
 代表者名 代表取締役社長 段 卓
 (コード番号: 4936 東証マザーズ)
 問合わせ先 取締役 管理部長 福井 康人
 TEL. 03-6911-3899

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年2月18日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2021年7月期(2020年8月1日から2021年7月31日)における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項目	2021年7月期 (予想)			2021年7月期 第1四半期累計期間 (実績)		2020年7月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	5,172	100.0	20.5	1,225	100.0	4,290	100.0
営業利益	1,283	24.8	19.3	305	24.9	1,075	25.1
経常利益	1,252	24.2	21.6	309	25.2	1,030	24.0
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	883	17.0	23.2	209	17.1	717	16.7
1株当たり当期 (四半期)純利益	36円59銭			9円19銭		31円46銭	
1株当たり配当金	-			-		-	

- (注) 1. 2020年7月期(実績)及び2021年7月期第1四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2021年7月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、公募による新株発行予定株数(3,000,000株)を含めた予定期中平均発行株式数により算出しています。
3. 当社は、2020年8月18日開催の取締役会決議により、2020年10月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っています。上記では、2020年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を策定しています。

【2021年7月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、「女性の染色体XXを美の象徴と位置づけ、アジア（ASIA⇒AZIA）の美を日本から世界へ発信する総合ビューティソリューションカンパニーを目指す」という信念のもと経営に取り組んでまいりました。当社グループは業界における位置づけを「ニッチャー」と認識しております。当社グループが強みを活かせるセグメントを発見し、そこに経営資源をつぎ込む「製品・市場特定化戦略」を基本戦略方針とし、局所的ナンバーワンとなることで競争優位を創出しております。

当社では、消費の高度化、化粧品人口の拡大などにより中国の化粧品市場は今後も大幅な成長が続くと予測し、販売チャネル全体で中国需要を取り込むべく戦略を進めて参りました。その後、新型コロナウイルス感染症のパンデミックが各国経済にショックをもたらすなか、早期にパンデミックから脱し経済回復基調にある中国、なかでも中国Eコマースを中心として予算を策定、2021年7月期の業績予想における中国売上の構成比は89.5%となっております。

当社が属する中国スキンケア市場は、Euromonitorによると、2010年～2019年の10年間に年率平均10.4%（*）で伸び、2019年の（中国スキンケア）市場規模は世界第1位の3兆8,567億円（*）に達しております。更に今後5年、2019年～2024年の中国スキンケア市場の成長率は年率平均12.0%（*）の成長が続くと予想されております。

当社グループの主要製品であるプレミアムセグメント（注）につきましては更に伸び率が高く、2019年から2024年までの成長率は年率平均20.4%（*）と予想されており、当社グループが中長期的に事業を拡大する余地は大きいと考えております。（*出典：Euromonitor International Limited, Beauty and Personal Care 2020 edition, retail value RSP, fixed 2019 exchange rates, current prices, data extracted on 30 November 2020）

（注）プレミアムセグメントとは、高価格帯の化粧品やハイブランド商品のことです。

2020年7月期においては、香港の政治的混乱と新型コロナウイルス感染拡大の影響により、インバウンド売上を中心とした日本売上や香港子会社売上への影響はありましたが、中国Eコマース売上が伸長したことで、売上高は前期比24.4%増の4,290百万円、営業利益は前期比24.2%減の1,075百万円、経常利益は前期比25.5%減の1,030百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比20.6%減の717百万円で着地いたしました。なお、①Tmall Global 旗艦店での定価販売の比率が上昇し原価率低下、②Tmall Global 旗艦店での販売に連動して支払手数料増加、③Tmall Global 旗艦店での販売促進及びTmall Global 以外での戦略的広告実施により広告宣伝費増加、④上場準備に向けた体制整備や人員採用によるその他販管費増加により、2019年7月期対比で減益で着地しております。

上記外部環境を勘案し、2021年7月期においては、日本市場では新型コロナウイルス感染症の影響によりインバウンド需要は低迷、また、香港市場の政治的混乱は続くと予想し、中国本土、なかでも当社の2020年7月期において新型コロナウイルス感染症の影響が全くみられなかった中国Eコマース販売を中心に予算を策定しております。

これらの結果、売上高は前期比20.5%増の5,172百万円、営業利益は前期比19.3%増の1,283百万円、経常利益は前期比21.6%増の1,252百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比23.2%増の883百万円を計画しています。なお、同計画は2020年6月の期初計画を採用しており、直近12月までは特に期初計画を修正するような要因は生じておりません。

2. 業績予想の前提条件

(売上高)

売上高につきましては、販売チャネル毎に顧客別・製品別の積み上げ方式で策定しています。

[中国販売チャネル]

中国販売チャネルでは、Tmall Global 及び RED 旗艦店のほか Taobao 等中国越境 E コマースチャネルと、中国のエステサロンに対するサロンチャネル、空港免税店等に対するリテールチャネルを通じて販売を行っております。

越境 E コマースのなかで Tmall Global 及び RED 旗艦店の売上高予算は、Tmall Partner と協議のうえ、サプリメント及び化粧品各カテゴリーにおける前年度 GMV 実績 (Gross Merchandise Value=流通取引総額、サプリメント 6,328 万元、化粧品 1,467 万元) をベースに、サプリメントにおいては美容サプリメントカテゴリーの年間予想成長率 48.9% を、化粧品においては製品毎の年間予想成長率 (アイケア 115.0%、フェイスマスク 7.0%、乳液・クリーム 21.0%、洗顔 25.0%、サンケア 22.0%) を加味し策定しております。また、こうして算出した計画値の妥当性を検証するにあたり、Euromonitor による市場予想成長率や競合他社の状況等のマーケットデータも参考にしております。Taobao につきましては、一般消費者へ直接販売する旗艦店とは異なり、卸業者や店舗オーナーを通じての販売となることから、それら業者の販売見通しをベースに新製品投入計画を織り込み策定しております。

サロンチャネルにつきましては、代理店の販売見通しの積み上げと新規獲得店舗数をベースに策定しております。なお、新規獲得店舗数見込みにつきましては、前年度実績一か月あたり 24 店舗の増加をベースに、今後、大規模・広範囲で感染症拡大が生じない限り、自然減少店舗を含めても一か月あたり 17 店舗の増加は可能と見込み策定しております。リテールチャネルにつきましては、香港の政情不安が続く営業活動が難しいことを織り込み、営業活動をリテールから On Line まで拡大、30 店舗に拡大することを想定しております。中国本土免税店につきましては、主に市中免税店 5 店舗を開拓することを想定しております。

上記の結果、2021 年 7 月期における中国販売チャネルの売上高は 4,593 百万円 (前期比 24.5%増) を想定しております。

[日本販売チャネル]

国内販売チャネルでは、国内エステサロンに対するサロンチャネル、化粧品専門店、量販店等のリテールチャネル、国内 E コマースチャネルを通じて販売を行っております。国内サロンチャネルにつきましては前期のリピート売上高実績をベースに新規顧客獲得予想と新製品投入計画を織り込み策定しております。リテールチャネルにつきましてはインバウンド需要の戻りが 2021 年 3 月以降になることを前提として業者の販売見通しをベースに新製品投入計画を織り込み策定しております。国内 E コマースチャネルにつきましては前期における既存サイトのアクセス数、コンバージョン率、平均顧客単価をベースに新たにスタートするサイトおよび新製品投入計画を織り込み策定しております。

[その他地域販売チャネル]

その他地域につきましては、新規顧客の導入予定及び既存顧客からのリピート受注を積み上げ策定しております。

(売上原価)

売上原価は、既存製品につきましては前期実績をベースに製品毎に算出してしております。また、新製品につきましては、容器等資材と外注費等の経費を積み上げ方式で算出してしております。

上記の結果、2021 年 7 月期の売上原価は、売上高の増加に伴い 1,426 百万円 (前期比 13.9%増)、売上総利益は 3,745 百万円 (前期比 23.3%増) を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は主に、広告宣伝費、支払手数料、給与手当、荷造運賃、その他の経費で構成されております。なかでも構成比率の大きい科目は、広告宣伝費、支払手数料及び荷造運賃ですが、広告宣伝費につきましては、その大部分を占めるのが Tmall Global や RED 旗艦店のプラットフォームに係る成果報酬型の Web 広告であり、売上高との相関性が高いことから、販売計画に基づき一定比率で算出しております。また、運営費、プラットフォーム利用料等の支払手数料は EC 取引額に応じて負担するため、販売計画に基づき算出しております。給与手当は採用計画及び人員計画に基づき算出しております。また、その他経費につきましては、前期の実績をもとに、具体的な増加、減少が見込まれる項目について勘定科目別に個別に積上げて算出しております。

主な増加要因としましては、広告宣伝費、支払手数料及び荷造運賃は売上高の増加に伴い 1,449 百万円（前期比 39.3%増）を見込んでおります。給与手当につきましては、前期にコアとなる人材の採用を終えておりますが、事業拡大に伴う 19 名の人員増を加味し 361 百万円（前期比 25.3%増）を見込んでおります。

上記の結果、2021 年 7 月期の販売費及び一般管理費は 2,461 百万円（前期比 25.5%増）、営業利益は 1,283 百万円（前期比 19.3%増）を見込んでおります。

(営業外損益、経常利益)

営業外費用につきましては主に為替差損及び支払利息を想定しており、31 百万円を見込んでおります。

上記の結果、経常利益は 1,252 百万円（前期比 21.6%増）を見込んでおります。

(特別損益・親会社株主に帰属する当期純利益)

現状、特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

上記の結果、税金等調整前当期純利益 1,252 百万円より法定実効税率を用いて算出した法人税等を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は 883 百万円（前期比 23.2%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2021年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月18日

上場会社名 株式会社アクシージア 上場取引所 東
 コード番号 4936 URL <https://axxzia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 段 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 福井 康人 TEL 03 (6911) 3899
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年7月期第1四半期の連結業績（2020年8月1日～2020年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期第1四半期	1,225	—	305	—	309	—	209	—
2020年7月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年7月期第1四半期 219 百万円 (—%) 2020年7月期第1四半期 — 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年7月期第1四半期	9.19	—
2020年7月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2020年7月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年7月期第1四半期の数値及び2021年7月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価は把握できない為記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年7月期第1四半期	3,133	2,483	79.3
2020年7月期	2,891	2,264	78.3

(参考) 自己資本 2021年7月期第1四半期 2,483 百万円 2020年7月期 2,264 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年7月期	—	—	—	—	—
2021年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年7月期の連結業績予想（2020年8月1日～2021年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,172	20.5	1,283	19.3	1,252	21.6	883	23.2	36.59

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2021年7月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。
 3. 2021年7月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、公募による新株発行予定株数(3,000,000株)を含めた予定期中平均発行株式数により算出しています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) - 、除外 一社 (社名) -

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年7月期1Q	22,800,000株	2020年7月期	22,800,000株
② 期末自己株式数	2021年7月期1Q	-株	2020年7月期	-株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年7月期1Q	22,800,000株	2020年7月期1Q	22,800,000株

- (注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行なっていません。

当第1四半期連結累計期間（2020年8月1日～2020年10月31日）における景況感は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞が終息しておらず、感染拡大懸念についても不透明であることから、依然として厳しい状況が続いています。

国内化粧品市場においては、新型コロナウイルス感染症による入国規制によるインバウンド需要は依然として回復の見通しがたたず、消費マインドの冷え込みが継続しており、先行きは不透明な状況が続いております。

海外化粧品市場においても、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により先行きは不透明な状況が続いていますが、中国市場においては感染者数減少を受けて、Eコマース市場を中心に回復傾向が見られております。

このような市場環境のもと、当社グループでは、2019年からスタートした3ヵ年中期経営計画（2019年から2022年）に基づき、中国本土において広告投資を強化、販売力の強化を図るとともに、次世代の成長製品を創出すべく取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、国内売上は低調であったものの、越境ECを含め中国国内での売上が好調に推移したことにより1,225,648千円となりました。営業利益は305,298千円、経常利益は309,181千円となりました。

以上の結果により、親会社株主に帰属する四半期純利益は209,476千円となりました。

なお、当社グループは化粧品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

[業績の概要]

	当第1四半期連結累計期間（千円）
売上高	1,225,648
営業利益	305,298
経常利益	309,181
親会社株主に帰属する四半期純利益	209,476

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて241,768千円増加し、3,133,531千円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べて216,679千円増加し、2,671,595千円となり、固定資産は、前連結会計年度末に比べて25,089千円増加し、461,936千円となりました。流動資産の主な増加要因は、たな卸資産の増加100,007千円等によるもの、固定資産の主な増加要因は、無形固定資産の増加11,113千円、投資その他の資産の増加15,175千円等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて22,321千円増加し、649,998千円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べて25,399千円増加し、496,085千円となり、固定負債は、前連結会計年度末から3,078千円の減少となり、153,913千円となりました。流動負債の主な増加要因は、未払法人税等の計上等による増加99,371千円、買掛金の支払等による減少88,311千円等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて219,446千円増加し、2,483,533千円となりました。主な増加の要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の78.3%から79.3%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年7月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	924,558	974,527
売掛金	310,135	371,080
製品	842,013	944,134
原材料及び貯蔵品	176,264	174,151
未収還付法人税等	9,948	9,948
その他	193,615	199,374
貸倒引当金	△1,621	△1,621
流動資産合計	2,454,916	2,671,595
固定資産		
有形固定資産	296,090	294,891
無形固定資産	38,575	49,689
投資その他の資産	102,181	117,356
固定資産合計	436,846	461,936
資産合計	2,891,762	3,133,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	256,856	168,545
1年内返済予定の長期借入金	5,544	5,544
未払法人税等	9,893	109,265
賞与引当金	8,583	24,467
その他	189,807	188,263
流動負債合計	470,685	496,085
固定負債		
長期借入金	135,678	134,292
その他	21,313	19,621
固定負債合計	156,991	153,913
負債合計	627,676	649,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,000	98,000
利益剰余金	2,174,118	2,383,594
株主資本合計	2,272,118	2,481,594
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△8,031	1,938
その他の包括利益累計額合計	△8,031	1,938
純資産合計	2,264,086	2,483,533
負債純資産合計	2,891,762	3,133,531

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)
売上高	1,225,648
売上原価	357,367
売上総利益	868,281
販売費及び一般管理費	562,982
営業利益	305,298
営業外収益	
受取利息及び配当金	166
為替差益	3,701
その他	757
営業外収益合計	4,625
営業外費用	
支払利息	624
その他	117
営業外費用合計	742
経常利益	309,181
税金等調整前四半期純利益	309,181
法人税、住民税及び事業税	116,431
法人税等調整額	△16,726
法人税等合計	99,704
四半期純利益	209,476
親会社株主に帰属する四半期純利益	209,476

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)
四半期純利益	209,476
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	9,970
その他の包括利益合計	9,970
四半期包括利益	219,446
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	219,446
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(公募増資)

当社は2021年2月18日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしました。この株式上場にあたり、当社は2021年1月15日及び2021年2月1日開催の取締役会において、下記のとおり募集株式の発行について決議し、2021年2月17日に払込が完了いたしました。

① 募集株式の種類及び数	普通株式 3,000,000株
② 発行価格	1株につき 1,450円
③ 引受価額	1株につき 1,341.25円
④ 払込期日	2021年2月17日
⑤ 発行価格の総額	4,350,000千円
⑥ 引受価額の総額	4,023,750千円
⑦ 増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額 2,011,875千円 増加した資本準備金の額 2,011,875千円
⑧ 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
⑨ 資金の用途	新工場建設のための設備投資資金、直営店の新規出店のための設備投資資金、製品上市のための研究開発投資資金、事業拡大に伴う増加運転資金に充当する予定であります。